

平成26年度

事業計画・予算書

公益財団法人 かながわ国際交流財団

事業方針

当財団は、外国人住民の増加や定住化、NGO／NPOの増加や活発化、文化力を核にした地域再生事例の増加などの社会状況の変化を踏まえ、平成23年度を初年度とする計画期間5年の新たな中期計画を策定した。

中期計画では、「持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり」を重点目標としており、その実現のため、これまで財団は官民をつなぐ中間支援組織としての特性を発揮して、行政やNGO／NPOと連携するとともに当事者の意見も尊重しながら、地域に根差した事業展開を図ってきた。

こうした取り組みの成果として、外国人住民のコミュニティをつなぐネットワーク・サイトの開設やモデル地域における多文化共生の地域づくり、「地域力」をテーマにした円卓会議の開催などを行ってきた。

平成26年度にあっても、財団の特性を活かしながら、計画の達成に向けて4つの取り組みの方向に沿った事業展開を進める。

また、計画の最終年度である平成27年度を見据えて、外部識者からなる「アドバイザリー・評価会議」を設置し、取り組みの検証と今後の事業展開について意見をいただき、計画のより高いレベルでの達成を図る。

財団運営に関しては、県補助金の削減基調が続くとともに、自主財源である基本財産等の運用益の低迷など依然として厳しい環境である。このため、事業の効率的、効果的な展開を進める。

さらに、財団の事業活動を県民へ周知し、理解を得るため、様々な機会に財団の取り組みについて広報を行っていく。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

平成23年度から開始した「外国人住民総合支援モデル事業」の取り組みにより、子どもの成長段階の早い時期に外国人保護者に対し適切な情報提供を行うことの必要性が明らかになった。そこで、平成26年度は、外国人保護者への適切な情報提供や保育士等の支援者に対するサポートを内容とする「子育て支援事業」を実施する。

多文化共生の地域づくりにおいては、平成25年度に作成したリーフレット等を活用しながら、県内の外国人集住地域の自治体や地域団体等との関係づくりや情報交換を行い、さらに充実普及を図る。

また、平成25年度は「多言語医療問診票」のリニューアルや外国人向け防災ポスターの作成を行ったが、平成26年度はこれらの情報ツールを県内全域の外国人住民に向けて普及するとともに、ホームページ「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の掲載内容の質的・量的拡充を図り、外国人コミュニティと地域社会の交流・理解の促進を進める。

「2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進」

「かながわ民際協力基金」によりNGO／NPOに対し資金助成を行ってきたが、時代の変化に対応して平成25年度、「多文化共生の地域社会づくり応援事業」を創設した。この結果、「高校進学に関する外国人保護者への情報提供等の活動」と「外国につながる子どもたちへの読み聞かせ活動」の2つのプロジェクトに資金助成を行った。平成26年度は、この新しいメニューを含め、「海外協力」、「国内協力」、「担い手育成」等6つの助成対象事業について積極的な周知を図り、国内外における民間活動を支援し、基金設置の本旨に沿った支援を行う。

「3 国際性豊かな人材の育成」

「高校国際教育支援事業」及び「青少年国際セミナー開催事業」は、継続的な実施により高校生の国際性を育む事業として一定の評価を得ていることから、引き続き教育現場の意見を聞きながら効果的な事業展開に努める。地域的にはこれまで活用実績の少ない県西、湘南地区について校長会等の関連機関に働きかけ、幅広い高校等の利用を働きかける。

また、大学生世代を対象とした「インカレ国際セミナー」は、平成25年度から共通テーマとして「アジアの中の日本」を設定し、アジアと日本との国際関係に焦点をあてたセミナーとした。平成26年度はこの取組結果を踏まえ、発展的なプログラム内容とするとともにその定着を図る。

「国連大学グローバルセミナー・湘南セッション」は、平成26年度に創設30周年を迎えることから、記念講演を企画するなど内容の充実を図る。

「4 学術・文化交流の促進」

「21世紀かながわ円卓会議」は、これまでグローバリゼーションがもたらす光と影の中で日本の地域社会をどのように再活性化していくかについて取り組んできたが、平成24、25年度の2ヶ年度は「地域力」をテーマに開催した。この成果をさらに深めるため、平成26年度は新たに第6次円卓会議として、「地域を活性化するための仕組み～多様性を生み出す民主主義（仮）」をテーマに、県内外の自治体や地域での福祉・教育・環境・まちづくり等の幅広い分野の実践者の参加を得て開催する。

「21世紀ミュージアム・サミット」は、平成25年度に「ミュージアムが社会を変える」をテーマに開催した。平成26年度はこの成果を収めた書籍を出版し、サミットの成果を広く県内外の美術館・博物館、図書館等文化政策・社会教育関係者へ普及を図る。また、残された課題について検討するフォーラム等を開催し、県内外の関係者との意見交換を行い、第7回21世紀ミュージアム・サミットにつなげていく。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の地域社会 かながわづくり	多文化理解の促進	多文化理解促進事業
		生活情報の提供と 安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
		外国人住民総合支援の 推進	外国人コミュニティ連携強化事業
			外国人住民子育て支援事業
			外国人集住地域コミュニティ支援事業
		外国につながる子どもの 支援	多文化子ども支援県内ネットワーク事業
			多文化共生教育推進事業
2	県民・NGO 等との 連携・協働による 国際活動の促進	NGO／NPO との連携・協働の 推進	民際協力基金助成事業
		県民への情報発信	県民への情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	国際人材の育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
			インカレ国際セミナー開催事業
			高校国際教育支援事業
			青少年国際セミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術・文化交流の促進	21世紀かながわ円卓会議開催事業
			21世紀ミュージアム・サミット開催事業
			調査研究事業
			湘南国際村生涯学習促進事業
			学術交流・成果発信事業

事業内容

1 多文化共生の地域社会かながわづくり

(1) 多文化理解の促進

県民が、多文化共生の地域社会づくりの意義を理解し、お互いの文化を尊重しながら円滑な地域づくりに取り組めるよう、多文化理解の促進を行う。

① 多文化理解促進事業

一般の日本人住民が外国人住民の置かれている状況、文化、価値観などを共感・共有し、多文化共生意識の醸成を図るため、啓発リーフレットを作成する。

また、県内の市町村や関連団体が実施する多文化共生の地域社会づくりのための啓発活動を支援するため、講師の派遣や適任の講師を紹介するなどの企画協力を随時行う。

対 象	一般
部 数	15,000部

(2) 生活情報の提供と安全サポート

外国人住民が、安全、安心して生活し、地域社会へ参画できるよう、多言語による生活情報や必要な行政情報等を提供し、必要とする外国人住民の手に届くよう、情報の流通促進を図るとともに、災害時の適切な情報提供等に備えるための事業を実施する。

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メール配信サービス「INFO KANAGAWA」の運営

外国人住民を対象に、必要性の高い行政情報・生活情報等を多言語で作成し、配信することにより、生活情報の流通を促進する。

配 信	月4回程度（年間50回程度）
対 象	外国人住民、NGO／NPO関係者、行政関係者等
内 容	行政からのお知らせ（保健・福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等
言 語	中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、英語、やさしい日本語

イ 多言語医療問診票の普及啓発

「多言語医療問診票」をホームページ上に掲載するとともに、その普及促進のため、リーフレットを活用し、外国人住民や外国人住民の来院の多い医療機関に周知を図る。

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の活動情報を取りとめ、ホームページを通して、わかりやすく情報を提供する。

エ 多言語情報の整備

緊急性の高い情報の多言語化や、既に提供している多言語資料の情報更新を行い、県内の自治体、関係団体等に配布し、活用促進を図る。

② 災害時情報提供事業

災害時に外国人住民が災害弱者に陥らないように、平常時から外国人住民の防災意識を高めるためのツールの作成、災害に備えた訓練、仕組みづくり等を行う。

ア 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

対 象	財団職員、県国際課、県登録の災害通訳ボランティア等
内 容	シミュレーション訓練の実施
会 場	財団事務所など

イ 「神奈川県内災害多言語支援センター」連絡会の開催

対 象	県国際課、県内地域国際化協会等（政令市）
内 容	災害時の外国人支援に関する情報の共有・協議・役割分担等
会 場	県内公共施設等

ウ 防災啓発セミナーの開催

対 象	県内在住の外国人住民
内 容	防災に関する情報提供
会 場	県内公共施設等

(3) 外国人住民総合支援の推進

県内で定住化が進む外国人住民が抱える生活上の課題は複雑多岐に渡り、深刻化してきている。その解決のためには、外国人住民を地域で総合的に支援していくことが必要である。外国人コミュニティとの連携を強化しながら、地域における取組みや仕組みづくりを行い、県内全域に普及していく。

① 外国人コミュニティ連携強化事業

ア 外国人コミュニティの意見交換会の開催

外国人コミュニティ相互の情報共有、行政サービスへの理解の向上および当財団とのネットワーク強化を目的に、意見交換会等を開催する。

対 象	県内の外国人コミュニティのリーダー、構成員など
内 容	各コミュニティの活動紹介、課題の共有、行政情報等の提供等
回 数	年2回
会 場	県内公共施設等

イ 「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人コミュニティとの連携を強化しながら、コミュニティにとって必要な生活情報（行政情報、防災情報など）及びコミュニティが地域社会に伝えたい情報を収集・整理し、ホームページ「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」を通じて広く発信する。

② 外国人住民子育て支援事業

子どもの成長のより早い段階で、外国人保護者に対する適切な情報提供や相談対応、保育士等の支援者に対するサポートを行う。

ア 多文化子育てサポート窓口の実施

対 象	就学前の子どもを持つ外国人保護者
内 容	対象者の言語、文化的背景を理解する多文化サポーターによる日本での子育て、教育についての情報提供や相談対応および保育園でのコミュニケーション支援
実施時期	通年
実施場所	外国人集住地域の保育所等

イ 保育士向け研修会の開催

対 象	保育士
内 容	保育士が外国につながる園児及び外国人保護者の文化的背景を理解してよりよい保育を行うための情報提供、先進事例紹介
実施場所	外国人集住地域の保育所等

ウ 外国人保護者の居場所づくり支援

対 象	就学前の子どもを持つ外国人保護者
内 容	外国人保護者同士が交流し、情報交換や相互支援するための出合いの場づくりなど
実施時期	通年

③ 外国人集住地域コミュニティ支援事業

日本人住民の外国人住民に対する理解促進や、外国人住民と日本人住民が共生できる地域づくりを進めるため、外国人集住地域において、自治会、行政、市民団体等と連携して多文化共生のコミュニティづくりを行う。

ア 外国人集住地域における多文化共生のコミュニティ支援

対 象	集住地域に在住する日本人・外国人住民
内 容	多文化サポーターによる情報提供及びグループづくり、子どもの居場所づくり支援、交流事業等の企画
実施場所	県内の外国人集住地域

イ 学習支援教室の運営

対 象	外国につながる子ども
内 容	多文化サポーター、ボランティアによる学習支援
回 数	週 1 回
会 場	平塚市横内公民館

ウ 県内外の外国人集住地域の状況把握と情報交換

外国人住民の地域での生活状況や課題の最新情報を把握するために、県内の外国人集住地域について、自治体、関連機関等に聞き取りを行い、情報交換を行う。

(4) 外国につながる子どもの支援

県・市町村、NGO／NPO、県内外の専門家等と連携しながら、県内の外国につながる子どもたちの生活・学習環境を整備する事業等を行う。

① 多文化子ども支援県内ネットワーク事業

外国につながる子どもの生活・学習環境をより良くしていけるよう、県域全体の子ども支援態勢を強化することを目的に、教育委員会等の関係機関が情報交換を行う連絡会議を開催するとともに、県内外の先進事例を学ぶためのフォーラムを開催する。

ア 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

対 象	県・市町村教育委員会等
内 容	外国につながる子ども支援のための情報共有と意見交換
回 数	年2回
会 場	県内公共施設等（横浜市、厚木市等）

イ 外国につながる若者支援のための進学・進路サポート

対 象	県・市町村教育委員会、県国際課、NGO／NPO等
内 容	高校進学及び入学後の進路の実態把握を目的とした調査の実施及び関係機関との課題の共有

ウ 外国につながる子ども支援のためのフォーラムの開催

対 象	教育関係者、NGO／NPO関係者、支援者等
内 容	県内外の先進事例の紹介
会 場	県内公共施設等

② 多文化共生教育推進事業

外国につながる子ども及び保護者への支援の充実を図り、生活・学習環境を整備するために、県内の子育て・保育・教育現場で役立つ資料を作成する。また、行政関係者及び教育関係者を対象に、多文化共生教育に関する情報提供、相談対応を行うとともに、当財団発行のガイドブック等も活用して研修を実施する。

ア 外国につながる子ども支援のための資料の作成

対 象	行政関係者、教育関係者、外国人保護者等
内 容	外国につながる子ども支援のためのリーフレット
部 数	5,000部

イ 研修の開催（市町村教育委員会との共催など）

対 象	国際教室担当教員、日本語指導協力者等
内 容	外国につながる子ども支援をテーマにした研修会実施
回 数	年4回程度

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

(1) NGO／NPOとの連携・協働の推進

NGO／NPO活動を推進することを目的として、県補助金、個人、企業、団体からの寄付金を原資として設置された「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、資金助成を行う。

① 民際協力基金助成事業

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、NGO等が実施するプロジェクトに助成を行う。

対象事業	「海外協力事業」「国内協力事業」「担い手育成事業」「団体活動充実事業」「緊急支援事業」「多文化共生の地域社会づくり応援事業」
申請受付	5月

(2) 県民への情報発信

財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO／NPO等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO／NPO、関係団体の情報を収集し発信する。

① 県民への情報発信事業

ア 情報提供事業

内 容	財団ホームページの運営 メーリングリストの運営 各種パンフレットの作成 等
-----	---

イ 情報紙の発行

発 行	年 1 回
部 数	5,000 部
仕 様	A4 判
配 布 先	財団会員、NGO／NPO、大学、図書館、関係機関等

3 国際性豊かな人材の育成

(1) 国際人材の育成

環境、開発、貧困・格差などの地球規模の課題の解決に必要な国際的な視野を持つとともに、急速に「多文化」化が進む地域社会の諸課題の解決に意欲をもって取り組む「多文化理解マインド」を持つ人材を育成する。

① 国連大学グローバルセミナー開催事業

平成7年度から一貫して国連大学と連携し、大学生と大学院生、留学生を主な対象に、日英2ヶ国語を使用し、「地球環境」「人間の安全保障と国家」「文化の多様性」等、国連の諸活動に関連するその時々の世界情勢に即したテーマについて国内外の研究者・専門家等による講義とグループ討議で構成する3泊4日のセミナーを、国連大学グローバルセミナー湘南セッションとして実施する。将来、国際機関、国際NGO、研究機関、大学等、国内外で活躍できる人材を育成する。平成26年度は、湘南セッションの30周年を迎えることを踏まえて、セミナーのテーマ設定や記念講演などを企画する。

対 象	大学生、大学院生、留学生
テ ー マ	国連と21世紀の安全保障（仮）
日 程	9月1日～4日、3泊4日
会 場	湘南国際村センター
共 催	国連大学
協 力	（公財）国連大学協力会
協力大学	青山学院大学、中央大学、国際基督教大学、国際大学、慶応義塾大学、東海大学、津田塾大学、東京大学、早稲田大学、横浜国立大学

② インカレ国際セミナー開催事業

実施10年を経て、新たに設定した「アジアの中の日本」を主なテーマに、首都圏の大学・研究者等と連携し、日本とアジアの関係に理解を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成する2泊3日の討論型セミナーを実施する。対象は大学生（学部1、2年生中心）。基調講演及び分科会（事前学習を含む）を通して、「経済」「外交」「エネルギー・資源・環境」「国際・国家・地方と市民社会」「文化外交」等、多角的な視点からアジア地域と日本について学びあう。平成26年度は、新しいテーマの2年度目として、プログラム内容の充実と定着化を図る。

対 象	大学生（主に学部1、2年生）
テ ー マ	アジアの中の日本（副タイトル未定）
日 程	11月28日～30日、2泊3日
会 場	湘南国際村センター
協 力	湘南国際村インカレ国際セミナー組織委員会
協力大学	横浜国立大学、東洋英和女学院大学、横浜市立大学、東京女子大学、青山学院大学、一橋大学、東海大学、法政大学、中央大学

③ 高校国際教育支援事業

県内の高校等の教師及び生徒を対象として、地球規模の課題についての理解や国際的な視野の獲得、多文化共生の地域づくりの必要性の理解など、幅広い観点から国際社会で生きる力を備えた人材を育成する教育プログラムの企画相談、講師派遣等の実施支援を行うことにより、県内の国際教育の充実を図る。財団が蓄積した大学や研究機関、NGO、ジャーナリスト等とのネットワークとセミナー実施のノウハウを活用する。

対 象	県内の高校生等
回 数	年間20回程度
会 場	県内高校

④ 青少年国際セミナー開催事業

「世界の入口に立とう」を共通テーマとし、参加型学習（ワークショップ）の手法を取り入れたセミナーを開催する。世界の現状を理解するとともに、異文化の中での理解力・思考力・実践力等を育み国際社会で生きる力を備えた人材を育成する。1日コース及び2泊3日コースで実施し、参加者自身の主体的参加を引き出し、学習効果の向上と参加者相互の継続的な関係構築をめざす。

対 象	県内の高校生及び、18歳以下の社会人90名
テ ー マ	世界の入口に立とう
回 数	年2回 ・ 1日コース：定員60名 ・ 2泊3日コース：定員30名
会 場	県内公共施設等 ・ 1日コース：JICA 横浜 ・ 2泊3日コース：東海大学湘南キャンパス

4 学術・文化交流の促進

(1) 学術・文化交流の促進

① 21世紀かながわ円卓会議開催事業

グローバル化の可能性、さらにはその潮流の中で劣化が指摘されている地域社会の文化や福祉、教育等のあり方について、これまで、平成12年度から5期14年にわたって開催した円卓会議の中で討議を重ねている。第6期を迎える平成26年度においては、自治体レベルで地域の独自性を活かしたまちづくりをするために必要な制度や手続きについて、実例を織り交ぜながら、討議を行う。市民参加の制度をテーマとした調査研究とも連動させながら、自治体首長、研究者、実務家など多様な有識者同士の意見交換を通じて社会的ネットワークを蓄積することで、地域社会づくりの促進に寄与する。

対 象	自治体職員、NGO／NPOスタッフ、研究者、一般
テ ー マ	多様性を生み出す民主主義（仮）（第6次）
日 程	9月（2日間） ※プレ円卓として6月頃にミニフォーラムを開催することを検討する。
会 場	湘南国際村センター

② 21世紀ミュージアム・サミット開催事業

「ミュージアムが社会を変える」をテーマに、元フランス文化大臣や日本の国会議員、内外の文化政策の報告者、県内外の自治体職員や社会教育施設関係者、学生等が幅広く参加して開催された「第6回21世紀ミュージアム・サミット」の成果をまとめ、書籍として出版する。また、地域の現場をつないで実践者との交流や意見交換を行うセミナーや、フォーラムを開催して、第7回のサミットに向けた方向性を探る。

対 象	美術館・博物館関係者、社会教育・文化施設関係者、省庁・自治体職員、NGO／NPO関係者等
テ ー マ	地域社会やコミュニティの変化とミュージアム
日 程	書籍出版：平成26年12月 セミナー開催：平成26年8月 フォーラム開催：平成27年3月
会 場	セミナー：県内ミュージアム フォーラム：湘南国際村センター

③ 調査研究事業

湘南国際村学術研究センターが行ってきた理論と地域実践を結ぶ事業、さらに主として財団本部が行ってきた多文化共生関係事業などで蓄積された知識・ノウハウを活かし、緊急性が高く、かつ中長期に影響が及ぶ可能性の高い課題を取り上げて調査を行い、持続可能な地域社会づくりに向けての課題を把握し、解決の方向性を提示する。平成26年度は、平成25年度に着手したテーマについて、県のシンクタンク神奈川や（公財）日本都市センターの協力も得ながら継続して取り組む。

テーマ：自治体における地域自治と社会的マイノリティ（外国人住民、障害者等）の参画制度について

④ 湘南国際村生涯学習促進事業

湘南国際村学術研究センターが、神奈川県策定の「湘南国際村基本計画」の中に位置づけられた学術研究・人材育成・交流事業などを企画・実施する拠点機関としての機能を果たす一環として、湘南国際村内に立地し、昨年創立25周年を迎えた総合研究大学院大学をはじめ、(公財)地球環境戦略研究機関などの世界の最先端の研究機関と連携し、それらの機関の研究成果や知的資源の内容をわかりやすく県民に提供し、還元を行う。

対 象	県民
内 容	講演、セミナー
日 程	5月(湘南国際村フェスティバルへの協力)、7月、10月、3月
会 場	湘南国際村センター等
共 催 等	総合研究大学院大学、地球環境戦略研究機関、県立保健福祉大学等

⑤ 学術交流・成果発信事業

財団事業の成果を県内外に周知するため、事業成果を従来のホームページやチラシに加えて、SNSやインターネット放送などによる配信等様々な媒体を通じて発信していく。平成26年度は、財団全体のホームページの刷新に対応して、より見やすい情報提供を行う。

平成 26 年度収支予算書（前年度比較）

（単位 千円）

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12, 142	12, 142	0
基本財産運用益	12, 142	12, 142	0
特定資産運用益	64, 053	64, 894	△ 841
民際協力基金運用益	12, 043	13, 106	△ 1, 063
学術基金運用益	48, 469	47, 802	667
その他運用益	3, 541	3, 986	△ 445
受取会費	461	600	△ 139
受取会費	461	600	△ 139
事業収益	3, 076	3, 346	△ 270
事業収益(学術)	3, 076	3, 346	△ 270
受取地方公共団体補助金等	60, 018	65, 237	△ 5, 219
(公財) かながわ国際交流財団補助金	60, 018	0	60, 018
国際交流・協力事業費補助金	0	39, 239	△ 39, 239
学術研究 C・国際人材育成事業費補助金	0	25, 998	△ 25, 998
受取民間助成金等	0	3, 000	△ 3, 000
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	590	600	△ 10
雑収益	296	600	△ 304
雑収益	296	600	△ 304
経常収益計	140, 636	150, 419	△ 9, 783
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10, 530	10, 835	△ 305
給料手当	104, 077	106, 745	△ 2, 668
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	900	960	△ 60
福利厚生費	20, 082	20, 692	△ 610
会議費	520	4, 804	△ 4, 284
旅費交通費	9, 022	6, 284	2, 738
通信運搬費	2, 286	2, 340	△ 54
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	5, 527	4, 510	1, 017
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2, 819	3, 990	△ 1, 171
燃料費	15	60	△ 45
光熱水料費	720	936	△ 216
賃借料	8, 263	9, 050	△ 787
保険料	138	126	12
諸謝金	7, 925	10, 724	△ 2, 799
租税公課	140	114	26
支払負担金	4, 393	4, 421	△ 28
支払助成金	6, 000	9, 000	△ 3, 000
委託費	8, 119	8, 714	△ 595
雑費	616	618	△ 2

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	2,730	2,194	536
給料手当	4,991	1,898	3,093
退職給付費用	180	180	0
福利厚生費	1,159	514	645
会議費	20	128	△ 108
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	330	387	△ 57
消耗品費	139	284	△ 145
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	1,092	1,093	△ 1
保険料	18	24	△ 6
租税公課	4	3	1
支払負担金	152	152	0
委託費	350	819	△ 469
雑費	0	0	0
経常費用計	203,257	212,599	△ 9,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62,621	△ 62,180	△ 441
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 62,621	△ 62,180	△ 441
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 62,621	△ 62,180	△ 441
一般正味財産期首残高	259,593	277,978	△ 18,385
一般正味財産期末残高	196,972	215,798	△ 18,826
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,410	3,400	△ 1,990
当期指定正味財産増減額	1,410	3,400	△ 1,990
指定正味財産期首残高	4,120,363	4,120,156	207
指定正味財産期末残高	4,121,773	4,123,556	△ 1,783
III 正味財産期末残高	4,318,745	4,339,354	△ 20,609

平成 26 年度収支予算書（会計別）

（単位 千円）

	公益目的事業 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		12, 142	12, 142
基本財産運用益		12, 142	12, 142
特定資産運用益	64, 053		64, 053
民際協力基金運用益	12, 043		12, 043
学術基金運用益	48, 469		48, 469
その他運用益	3, 541		3, 541
受取会費	461		461
受取会費	461		461
事業収益	3, 076		3, 076
事業収益(学術)	3, 076		3, 076
受取地方公共団体補助金等	60, 018		60, 018
(公財) かながわ国際交流財団補助金	60, 018		60, 018
受取民間助成金等	0		0
受取国庫補助金	0		0
受取寄付金	590		590
雑収益	296		296
雑収益	296		296
経常収益計	128, 494	12, 142	140, 636
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10, 530		10, 530
給料手当	104, 077		104, 077
臨時雇賃金	0		0
退職給付費用	900		900
福利厚生費	20, 082		20, 082
会議費	520		520
旅費交通費	9, 022		9, 022
通信運搬費	2, 286		2, 286
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	5, 527		5, 527
修繕費	0		0
印刷製本費	2, 819		2, 819
燃料費	15		15
光熱水料費	720		720
賃借料	8, 263		8, 263
保険料	138		138
諸謝金	7, 925		7, 925
租税公課	140		140
支払負担金	4, 393		4, 393
支払助成金	6, 000		6, 000
委託費	8, 119		8, 119
雑費	616		616

	公益目的事業 会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		2,730	2,730
給料手当		4,991	4,991
退職給付費用		180	180
福利厚生費		1,159	1,159
会議費		20	20
旅費交通費		0	0
通信運搬費		330	330
消耗品費		139	139
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		0	0
賃借料		1,092	1,092
保険料		18	18
租税公課		4	4
支払負担金		152	152
委託費		350	350
雑費		0	0
経常費用計	192,092	11,165	203,257
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 63,598	977	△ 62,621
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 63,598	977	△ 62,621
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,598	977	△ 62,621
一般正味財産期首残高	253,748	5,845	259,593
一般正味財産期末残高	190,150	6,822	196,972
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,410	0	1,410
当期指定正味財産増減額	1,410	0	1,410
指定正味財産期首残高	3,445,723	674,640	4,120,363
指定正味財産期末残高	3,447,133	674,640	4,121,773
III 正味財産期末残高	3,637,283	681,462	4,318,745

資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて
当期中に設備投資を行う予定はなし。

